重大製品事故の受付・公表状況について(平成23年2月末日現在)

- → うち、平成19年度: 1, 190件、平成20年度: 1, 412件、 平成21年度: 1, 172件、 平成22年度: 1, 015件。

	死亡		重傷		火災	CO中毒	後遺	計
		(うち火災に よる死亡)		(うち火災に よる重傷)			障害	
ガス機器	39	(32)	49	(24)	663	34	0	785
石油機器	51	(46)	17	(12)	586	12	0	666
電気製品	51	(41)	125	(5)	2, 237	4	2	2, 419
その他	83	(0)	717	(5)	109	0	10	919
合 計	224	(119)	908	(46)	3, 595	50	12	4, 789

(注)平成21年8月31日までは経済産業省が受け付けたもの(3,047件)で、平成21年9月1日以降は、消費者庁が受け付けている。

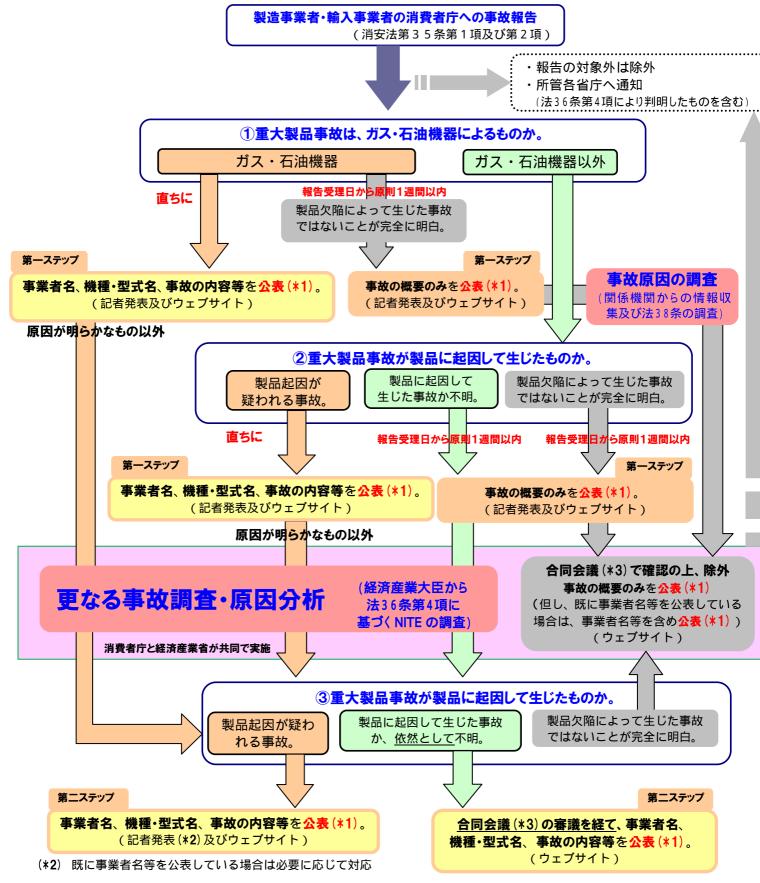
- ▶ 処理件数 4.789件 (平成23年2月末までに報告を受け付けたもの)
- ▶ 重複報告、対象外(消安法の対象とする消費生活用製品に非該当、危害の内容が非該当)の案件を除き 全て公表(4,713件)(注)
- ▶ 最終的には全ての重大製品事故について事故原因とともに事業者名、型式名を公表
- ▶ ただし、原因調査中のものは、当面、製品名と事故概要のみを公表(955件)
- ▶ 報告受付時の審査並びに調査の結果により製品事故には該当しないと判断された案件については、第三者判定委員会でその妥当性を判定(1,436件)

(注)平成21年8月31日までは経済産業省が公表したもので、平成21年9月1日以降は、消費者庁が公表している。

重大製品事故公表等処理状況

	事業者名· 型式公表	製品名、事故 概要のみ公表 (原因調査中)	製品事故には 非該当	製品事故には 非該当とみられ る(今後、委員 会で妥当性を 判定する予定)	他省庁 送付案件	重複・ 対象外	計
ガス機器	375	1	393	7	0	10	785
石油機器	458	-	202	1	0	5	666
電気製品	1, 179	668	528	5	0	39	2, 419
その他	243	287	313	0	54	22	919
合 計	2, 255	955	1, 436	13	54	76	4, 789

重大製品事故の公表までのフロー図



(*1) 経済産業省と協議の上、消費者庁が公表

(*3) 合同会議の正式名称は、「消費者委員会消費者安全専門調査会製品事故情報の公表等に関する調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」